

JOT



社会とともに発展を遂げる企業であるために

2020

CSR 報告書

Corporate Social Responsibility

Shift for the Next

安全の徹底と質の高いサービスで
未来への責任を果たします

▶ CONTENTS

会社概要 …………… 01	Social	Governance
トップメッセージ …………… 03	お客様とのかかわり	コーポレートガバナンス
巻頭特集 …………… 05	安全 …………… 13	コンプライアンス …………… 21
日本石油輸送のCSR推進体制 …… 07	品質管理 …………… 15	
Environment	従業員とのかかわり …… 17	
環境とのかかわり …………… 11	地域社会とのかかわり …… 19	

▶ 編集方針

「CSR報告書2020」は、JOTグループを支えてくださっている全てのステークホルダーの皆様に、JOTグループが取り組んでいる様々なCSR活動を広く発信することを目的に発行しています。
また、特集では、コロナ禍においてもエネルギー供給という社会的使命を果たすための様々な施策についてご紹介しています。

JOTグループのCSR推進テーマの項目に基づき、各活動の考え方、実績、取組み内容について**E**(環境)**S**(社会)**G**(ガバナンス)の観点より報告しています。

▶ 対象期間

原則として、2019年4月1日から2020年3月31日までを対象期間としていますが、一部、2020年4月以降の内容も含んでいます。

▶ 対象範囲

日本石油輸送株式会社
およびグループ会社5社

▶ 発行時期

2020年9月

▶ 会社概要

社名	日本石油輸送株式会社 Japan Oil Transportation Co.,Ltd.
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番1号
設立	1946年3月27日
資本金	16億61百万円
従業員数	連結1,551名、単体163名(2020年3月31日現在)
事業内容	1. 石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送 2. 高圧ガス(LNG等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送 3. 石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送 ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース 4. 鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リース 5. 太陽光発電事業
グループ会社	株式会社エネックス 近畿石油輸送株式会社 株式会社ニチユ 株式会社ニュージェイズ 株式会社JKトランス

連結業績



セグメント別事業紹介

事業名	売上高構成比	2019年度 売上高
石油輸送事業  鉄道タンク車輸送と自動車輸送を両軸に燃料油の効率的かつ安全な輸送を実現しています。	48.4%	166.1 億円
高圧ガス輸送事業  高圧ガスの安全・安定輸送をモットーに毎日の生活と経済活動に貢献しています。	25.6%	87.9 億円
化成品・コンテナ輸送事業  様々な輸送容器、輸送手段を組み合わせ、最適な物流サービスを提供しています。	25.5%	87.4 億円
太陽光発電事業  室蘭・郡山・神栖・蒲郡の4か所に太陽光発電設備を導入し、環境負荷低減に貢献しています。	0.5%	1.7 億円

急激に変化する社会環境に向き合い、持続

Top Message



日本石油輸送株式会社
代表取締役社長

原 昌一郎

会社概要

トップメッセージ

巻頭特集

日本石油輸送の
CSR推進体制

Environment
環境とのかかわり

Social
お客様とのかかわり
安全

Social
お客様とのかかわり
品質管理

Social
従業員とのかかわり

Social
地域社会とのかかわり

Governance
コーポレートガバナンス
コンプライアンス

可能な社会の実現に貢献してまいります。

新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で

新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延し、私たちの暮らしや経済活動に大きな影響を与えています。政府や自治体が様々な対策を練り、医療従事者の皆様が治療や予防に尽力されていますが、社会全体でこの問題に取り組んでいく必要があります。

JOTグループにおいても、輸送現場における体調確認の徹底や様々な感染症防止対策に万全を期すと同時に、エネルギーや食料品等の輸送を担うインフラ企業グループとして、その使命を全うすることで、株主をはじめお客様、従業員、地域社会などの全てのステークホルダー(利害関係者)の皆様に対し責任を果たしてまいります。

「安定輸送・安全輸送」への取り組み

JOTグループでは鉄道、自動車および船舶といった多様な輸送手段を活用する「複合一貫輸送」を行っております。

近年、大型台風や豪雨等の自然災害が頻発しておりますが、状況に応じて臨機応変に輸送手段を切り替えることで、輸送への影響を最小限に抑えることができます。

また、自動車輸送を取り巻く環境は、人手不足や働き方改革の推進等の問題が山積し、過去にない厳しい状況が継続していますが、雇用環境の改善による乗務員の確保に注力するとともに、安全教育についてもより一層の充実を図ることで、今後もお客様に安心してご利用いただける質の高いサービスの提供に努めてまいります。

持続可能な社会の実現に向けて

深刻化する地球規模の課題解決へ向け、2015年の国連サミットにおいて、世界が2030年までに達成すべき17の目標を定めた「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択されました。今やSDGsはグローバルな共通言語となっており、日本国内でもSDGsに取り組む企業が増加しています。また、2021年に延期された東京オリンピック・パラリンピック競技大会もSDGsに沿った大会運営をめざしており、国内外で様々な取り組みが進められています。

このような国際的な潮流の中、JOTグループにおいても、事業を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

CSR全体のレベルアップをめざします

JOTグループでは、グループ一体となってCSR活動を推進するため、グループCSR委員会を設置しております。「コンプライアンス」「安全」「環境保全」「品質管理」「人間尊重」「社会貢献」の6つのテーマを設定し、CSR全体のレベルアップをめざしてまいります。

全てのステークホルダーの皆様と、より強固な信頼関係を築いていくため、これからもJOTグループの従業員が一丸となり、CSR、ESG(環境・社会・ガバナンス)を意識した企業活動をさらに進めてまいります。

皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

エネルギー供給という 社会的使命を果たすために 今、私たちにできること

私たちJOTグループでは日本の産業と人々の暮らしを支える様々な物資を運んでおり、それは自然災害等の緊急事態発生時においても欠かすことができません。

2020年に入り急速に拡大をみせているコロナ禍においても「事業の継続」と「従業員の健康を守る」を両立するために、BCP(事業継続計画)に基づきフェーズに応じて様々な施策を行っています。

日本石油輸送

日本石油輸送では、以前から新型インフルエンザ等の感染症の蔓延にそなえBCPを策定しておりましたが、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大に際しては想定外の事態も多く、BCPに加えて、状況に応じた臨機応変な対応を行っています。

事業の継続にあたり、従業員とその家族の安全を第一とし、3密(密閉・密集・密接)にならないように可能な限りの感染防止策を講じており、従業員に対しマスク着用、うがい・手洗いの励行を求めた他、制度面においては、通勤時や事務所内での3密状態を低減するため、テレワーク、フレックス

タイム、時差出勤を導入しました。テレワークの導入に向けては、ハード面での環境整備や、必要な規程類の制定等、異例の状況下において手探りでの対応となりましたが、従業員の積極的な対応もあり、緊急事態宣言期間中のテレワークの実施率は、現場対応が求められる営業所を除き77%に達しました。まだまだ予断を許さない状況ではありますが、今後、新型コロナウイルスと長期間にわたり共存していく可能性を見据え、全社一丸となって取り組んでまいります。

■新型コロナウイルス感染症に対する主な動き

- 3月1日 時差出勤および一部従業員を対象としたテレワークの導入
- 3月5日 感染拡大に伴う小学校の休校に対応した特別休暇制度の導入
- 4月7日 7都府県を対象に緊急事態宣言発令
⇒テレワーク勤務の原則化(全従業員)
⇒必要に応じた自家用車通勤の開始
- 以降、緊急事態宣言の解除後は、各所の感染状況に応じ、テレワーク勤務の継続



Web会議システムを利用した打ち合わせ

従業員の声

本社事務所では、4月上旬よりテレワークが本格的に始まりました。事務所に出社せず、上司や同僚が近くにいないという状況の中で業務を遂行することは、これまでにない環境であり、大きな不安がありました。そのような中、在宅勤務に合わせた環境整備を会社全体で迅速に準備できたことで、出社制限がある現在でも円滑に業務を行うことができています。

さらには、海外事業部とシンガポール支店との合同会議やお客様との打ち合わせ等をメールや電話だけでなく、Web会議等のツールを利用して「離れていながらも、顔が見えるコミュニケーション」ができるようになったことは、これから推し進めるべき「新しい働き方/生活様式」として浸透してきていると実感しています。



海外事業部 星 建太郎

ニュージェイズ

四日市地区に拠点を構え、主に化学製品や高圧ガスの輸送を行っているニュージェイズでは、全従業員のうち、約6割を乗務員が占めています。乗務員の業務内容は、ローリー等の運転の他、製品の積込や荷卸しなど物流現場における最前線の業務であるため、テレワークが実施できない中、感染防止のために様々な対策を行っています。

乗務員の点呼を行う際には、飛沫感染防止対策として乗務員と点呼者の間に透明のアクリル板を

設置している他、アルコール検査で使用するストローは、個包装したものを配付し、接触感染の防止に努めています。また、乗務前にはアルコール消毒液やウェットティッシュを用いて、車両のハンドル等共用で触れる部分の消毒も行っています。

今後も、これらの取組みの徹底により、お客様からお預かりした製品をストップさせることなく、安定的に供給することで、社会的責任を果たしてまいります。



点呼場所に設置したアクリル板



ハンドル等の消毒

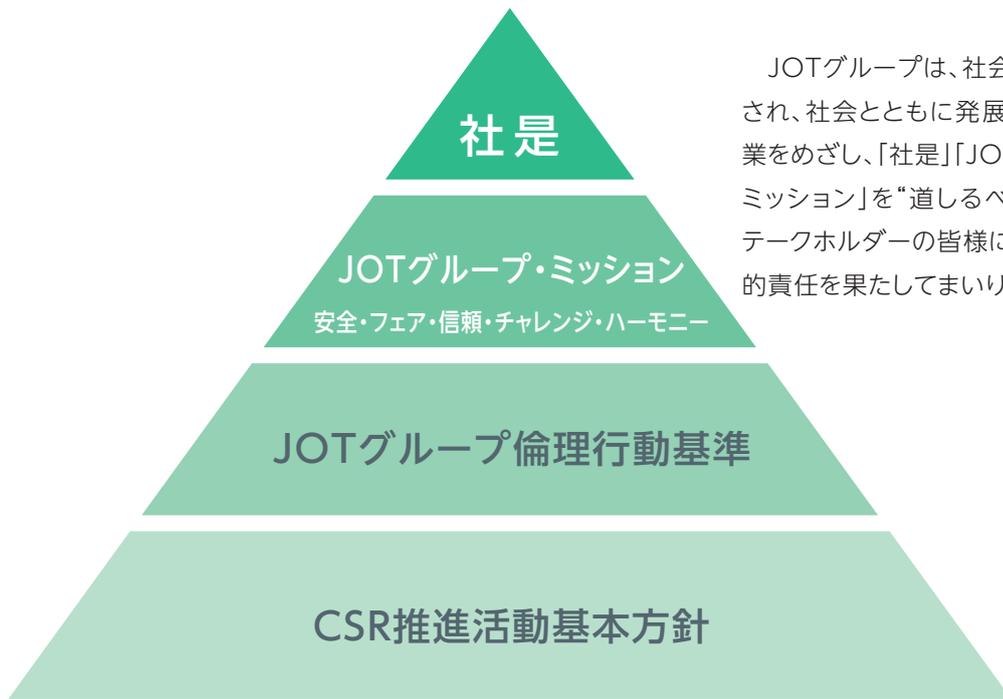
【企業理念に基づいた社会への貢献】

社 是

奉仕こそ我が務め Service is my business

「企業は単に利潤を追求するだけでなく、業務を通して社会に奉仕するという高い理想を掲げるべきであり、そうした経営理念に支えられた企業のみが社会での存立の基盤を与えられ、発展を許される」

JOTグループは、社会から必要とされ、社会とともに発展を遂げる企業をめざし、「社是」「JOTグループ・ミッション」を“道しるべ”として、ステークホルダーの皆様に対して社会的責任を果たしてまいります。



【CSR推進体制】



日本石油輸送はステークホルダーの皆様からの信頼をさらに強固なものとするため、CSR委員会を中心に、6つのCSR推進活動テーマに基づいた委員会による活動を展開しています。

また、グループ一体となってCSR活動を推進するため、グループCSR委員会を設置しています。

会社概要

トップメッセージ

巻頭特集

日本石油輸送のCSR推進体制

Environment
環境とのかかわり

Social
お客様とのかかわり
安全

Social
お客様とのかかわり
品質管理

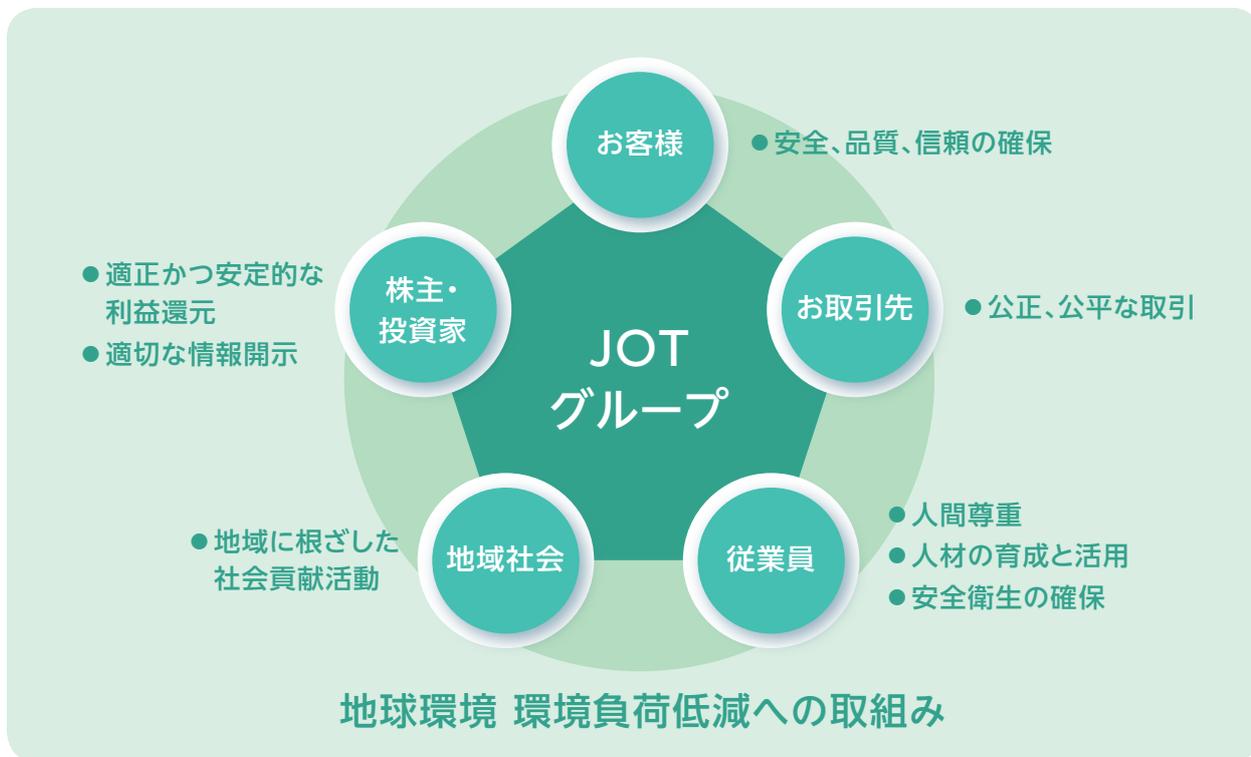
Social
従業員とのかかわり

Social
地域社会とのかかわり

Governance
コーポレートガバナンス
コンプライアンス

【JOTグループを取り巻くステークホルダー】

企業の社会的責任を果たすことにより、株主、お客様、従業員をはじめとする全てのステークホルダーの皆様からの信頼を確かなものとし、社会とともに持続的に発展していくことをめざします。



【事業活動を通じたSDGsへの貢献】

JOTグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を通じたCSR活動を推進しています。考え方を同じくする*SDGsの達成に向け、重点的に取り組む目標を決定し、地球規模の課題解決に貢献してまいります。

*SDGsとは 2015年9月の国連サミットにおいて、全会一致で、Sustainable Development Goals「持続可能な開発目標」が採択されました。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年までに地球規模で解決すべき17の目標とそれらを達成するための具体的な169のターゲットから構成されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



日本石油輸送のCSR活動実績

会社概要

トップメッセージ

巻頭特集

日本石油輸送のCSR推進体制

Environment
環境とのかかわり

Social
お客様とのかかわり
安全

Social
お客様とのかかわり
品質管理

Social
従業員とのかかわり

Social
地域社会とのかかわり

Governance
コーポレートガバナンス
コンプライアンス

日本石油輸送のCSR活動推進テーマ		関連する
E 環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ●環境関連法規の遵守 ●資源、エネルギーの効率的利用 ●循環型経済社会の実現 ●環境マネジメントシステムの継続的改善 ●環境方針の周知と公表 	   
	<ul style="list-style-type: none"> ●輸送品質を高めお客様のブランド向上、信頼に応える ●「運輸安全マネジメント」体制の充実 ●法令と基本作業の遵守 ●迅速な連絡の徹底 	 
S 人間尊重	<ul style="list-style-type: none"> ●品質管理に対する意識の向上 ●輸送品質の維持、向上 	 
	<ul style="list-style-type: none"> ●人権啓発の促進 ●こころとからだの充実と健康管理 ●人材育成プログラムの充実 ●人事諸制度の整備 ●ワークライフバランスの充実に向けた取組み 	 
	<ul style="list-style-type: none"> ●障がい者支援 ●次世代育成支援 ●児童の貧困支援 ●環境保護活動 ●地域に根ざした社会貢献 	 
	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンス体制の強化 	
G コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ●リスクマネジメントに対する取組み ●コンプライアンス教育、啓発活動の実施 ●情報管理に対する取組み ●反社会的勢力に対する取組み ●内部通報(ヘルプライン)の運用 	 

日本石油輸送ではCSR活動を6つのテーマに分類し、積極的に推進しています。

各活動推進テーマをESG(環境・社会・ガバナンス)・SDGsの観点から整理し、関連付けることにより、輸送事業を通じた持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

SDGs	2019年度の主な活動実績	
  	<p>事業を通じて環境負荷低減に貢献 →P12</p> <p>2019年度にモーダルシフト他により削減したCO2排出量 974,183t</p>	
 	<p>全国安全パトロールの実施 →P13</p> <p>安全な職場環境づくりを継続的に推進</p>	<p>各種安全研修の実施 →P13・P14</p> <p>安全活動の全国展開と安全意識の共有化</p>
 	<p>品質維持向上への取組み →P15</p> <p>容器メンテナンスの徹底を中心とした、品質の維持・向上</p>	<p>品質管理委員会の実施 →P16</p> <p>国内輸送ならびに国際輸送における物流・ロジスティクスシステムの調査・研究</p>
  	<p>人材育成プログラムの充実 →P17</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代育成のための教育プログラムの実施 グループベースの人材交流と研修の実施 	<p>ワークライフバランスの充実に向けて →P18</p> <p>有給休暇取得促進・テレワーク制度等の導入による柔軟かつ従業員の健康を守る働き方の推進</p>
 	<p>障がいを持つ方への支援活動 →P19</p> <p>盲導犬育成への寄付、体験型活動の実施</p>	<p>地域に根ざした社会貢献活動 →P20</p> <p>各事務所近隣の清掃活動の実施</p>
 	<p>コーポレートガバナンスの強化 →P21</p> <ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスに関する基本方針の制定・実践 取締役会の実効性評価 <p>コンプライアンスの推進 →P22</p> <p>コンプライアンス意識向上への各種取組み</p>	

環境負荷の低減に取り組み、地球環境に配慮した経営を推進しています。

1 環境基本理念に基づく環境マネジメント体制

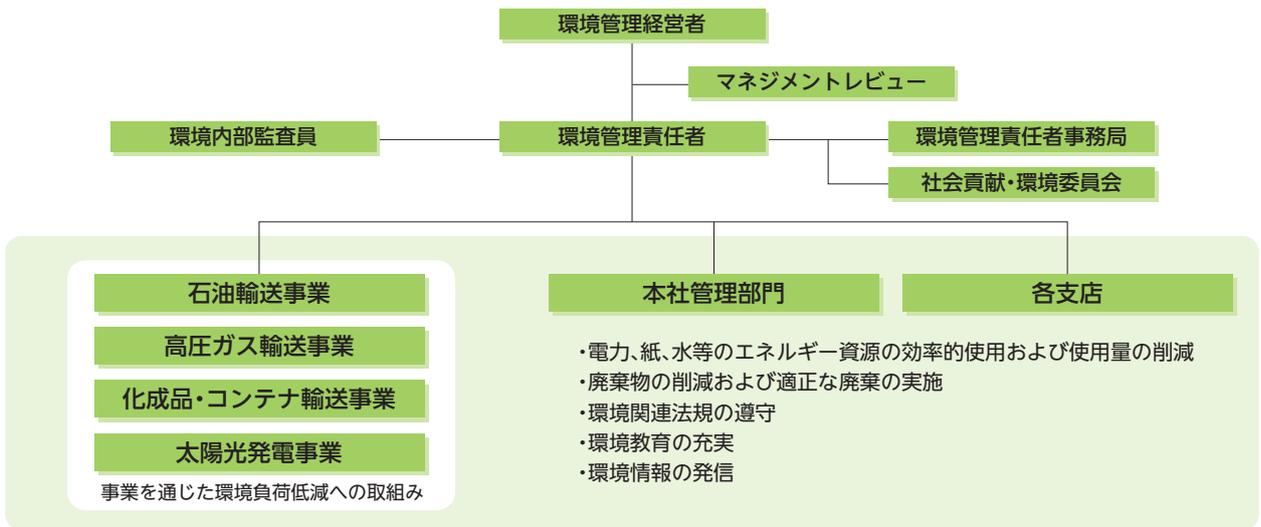
日本石油輸送は環境基本理念・環境基本方針のもと、事業を通じた環境保全への貢献に全社で取り組んでいます。

環境基本理念

人類が自然環境と共存していくために地球環境の保全は世界共通のテーマであり、環境に配慮しない企業は存続しえないとの認識に立ち、あらゆる活動を通じて、自然との調和に努め、環境負荷の低減を図り、継続的に環境保全活動を推進する。

環境基本方針

- ① 環境関連法規の遵守
- ② 自然環境保全
- ③ 資源・エネルギーの効率的利用
- ④ 循環型経済社会の実現
- ⑤ 環境マネジメントシステムの継続的改善
- ⑥ 環境方針の周知と公表



2 資源循環への取組み

不用となった貨車・タンクコンテナはリサイクル資源として有効利用し、ボックスコンテナは倉庫として9割以上をリユースするなど、廃棄物の発生量削減を推進するとともに、資源の再利用にも積極的に取り組んでいます。



3 次世代クリーンエネルギー輸送

水素は、燃焼してもCO₂を排出しないクリーンエネルギーで、これまで主力であった化石燃料の代替として、普及が推進さ



移動式水素ステーション

れており、最近ではエネファーム(家庭用燃料電池)や、燃料電池バスの登場など、注目を集めています。

日本全国には固定式、移動式合わせて100か所以上(2020年7月現在)の水素ステーションが設置されており、JOTグループでは、固定式水素ステーションへの水素の輸送業務や、移動式水素ステーションの運営に関する業務を受託しています。水素エネルギーの利用拡大に向けて、輸送の面から貢献しています。

4 事業を通じて環境負荷低減に貢献

鉄道タンク車輸送、化成品輸送ならびにコンテナ輸送におけるモーダルシフトの推進、化石燃料に比べてCO₂排出量が少ないクリーンエネルギーであるLNGの輸送、および全国4か所に設置した太陽光発電設備での発電事業により、2019年度は974,183tものCO₂排出量削減に貢献しました。これは日本国民1人あたりが2017年の1年間に排出したCO₂量8.9tで換算すると109,458人分に相当します。（※出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ）

	環境目標	2019年度CO ₂ 削減量
 <p>鉄道タンク車輸送</p>	<p>鉄道タンク車輸送による環境負荷の低減 同量の石油製品をタンクローリーで輸送した場合のCO₂排出量と比較</p>	112,050t
 <p>LNG輸送</p>	<p>LNG輸送による環境負荷の低減 輸送したLNG輸送量と同量の石油製品を利用した場合のCO₂排出量と比較</p>	855,913t
 <p>化成品輸送</p>	<p>新規リース案件の鉄道・海上輸送誘致による環境負荷の低減 同区間をトラック輸送した場合のCO₂排出量と比較</p>	3,621t
 <p>コンテナ輸送</p>	<p>高い断熱性能を有するスーパーURコンテナを利用した鉄道輸送による環境負荷の低減 同区間をトラック輸送した場合のCO₂排出量と比較</p>	763t
 <p>太陽光発電</p>	<p>太陽光発電による環境負荷の低減 化石燃料等の発電によるCO₂排出量と比較</p>	1,836t



2019年度CO₂排出削減量 974,183t

5 環境意識向上への取組み

業務以外の面においても、環境に関する情報の発信やエコグッズの製作などを通して、従業員の環境意識の向上に取り組んでいます。

最近ではレジ袋の有料化等、プラスチックごみ削減への動きが活発化していることを受け、ボックスコンテナのデザインをベースとしたオリジナルエコバッグを製作し、従業員およびお客様に配布しています。



JOTオリジナルエコバッグ

日本石油輸送の安全活動基本方針

スローガン 「勝ち取ろう SAFETY 1stで 顧客の信頼」

基本方針

- ① 輸送品質を高め、お客様のブランド向上・信頼に応える
- ② 法令と基本作業を守る
- ③ 迅速な連絡を徹底する

目 標

- ① 協力会社事故ゼロ
- ② 連絡車事故ゼロ
- ③ 作業事故ゼロ



1 安全強化月間

お客様へ安全・安心な輸送サービスを提供するため、「安全」に取り組む強化月間を7月と12月に設定し、安全活動の強化を図っています。

7月は「全国安全パトロール」を毎年実施し、各所における労災や事務ミスの防止に努めています。

12月は連絡車事故ゼロを目標に掲げ、安全運転について、改めて確認するため、業務用連絡車に導入しているドライブレコーダーを活用した安全教育や連絡車運行時のヒヤリハットの共有を実施しており、従業員の交通安全意識の向上に努めています。

2019年度全国安全パトロール実施場所

7月	9月	2月
メンテナンスセンター	中部支店	新潟事業所
		(計3か所実施)



2 全国安全委員会

基本スローガンである「勝ち取ろう SAFETY 1stで 顧客の信頼」を徹底することを目的とした全社一体となった安全重点施策を構築するため、安全確保に向けた各部署の安全委員をはじめとする各支店・事業所の安全推進者による「全国安全委員会」を設置し、安全に対する一層の取り組み強化を行っています。

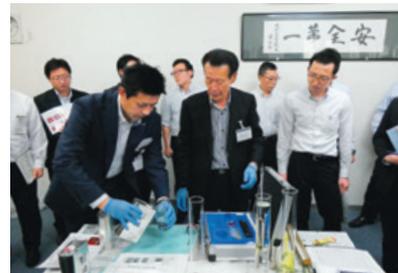


3 協力会社訪問ヒアリング

協力会社の方々に対し、日本石油輸送の安全方針や安全活動をご理解、ご協力いただけるよう、「協力会社訪問ヒアリング」を実施しています。2019年度は24社にご協力いただきました。

4 事務職スキルアップ研修会

入社5年前後の事務職員を対象に、緊急事態発生時の連絡体制を再確認するとともに、実地対応処置に必要な知識の習得および、現場力の向上を図ることを目的とした研修を営業部門と連携し、実施しています。





JOTグループの安全活動基本方針

スローガン 「安全を仕事の中心に SAFETY 1st」

基本方針

- ① 輸送品質を高めお客様のブランド向上・信頼に応える
- ② 「運輸安全マネジメント」体制の充実を図る
- ③ 法令と基本作業を守る
- ④ 迅速な連絡を徹底する

目 標

- ① 混油(液)事故ゼロ ② 追突事故ゼロ ③ アルコール検知ゼロ



会社概要

トップメッセージ

巻頭特集

日本石油輸送のCSR推進体制

Environment
環境とのかかわり

Social
お客様とのかかわり
安全

Social
お客様とのかかわり
品質管理

Social
従業員とのかかわり

Social
地域社会とのかかわり

Governance
コーポレートガバナンス
コンプライアンス

1 安全外部監査の実施

グループ安全対策本部では、決められたルール・手順を徹底するとともに、事故の未然防止を図るため、グループ全車庫を対象とした「安全外部監査」を実施し、安全で確実な作業が一つひとつ忠実に実践されていることを確認しています。

2019年度は全34車庫中、8車庫の監査を実施しました。



2 安全推進者合同研修会

JOTグループの安全推進者を一堂に集め、安全活動の要を担う者としての役割を再認識し、グループの安全風土を確立することを目的に、2日間にわたる研修を実施しています。2019年度は20名が受講しました。



3 グループ会社 安全活動

● エネックス 乗務員集合研修

配送業務に必要な運転・作業における基本ルールの重要性を再認識させるとともに、安全活動への理解を深めるため、若手乗務員を対象とした研修を実施し、全社的なレベルアップに努めています。



● JKトランス アンガーマネジメント講習会

乗務員の安全運転意識の向上を図るため、外部講師を招き、アンガーマネジメント講習会を実施しております。車両運転時の自身の心理状況を適切に把握することの重要性を再認識することで、冷静な判断による運転を徹底しています。



グループ安全標語

『「気を付けて」 注意し合える明るい職場 危険予知してゼロ災害』

これからも無事故達成に向け、安全活動に力を尽くしていきたいと思ひます。

『2019年度グループ安全標語』 考案者 エネックス 東北支店 八幡 宏明



安全・安定輸送を志向し高品質な輸送商品のご提供をめざします。

基本方針

- ① お客様に信頼される輸送容器のご提供
- ② ベストミックスな輸送システムのご提案

1 品質維持向上への取組み

容器メンテナンスの徹底や安全に配慮した輸送容器の提供により、品質の維持・向上に取り組んでいます。

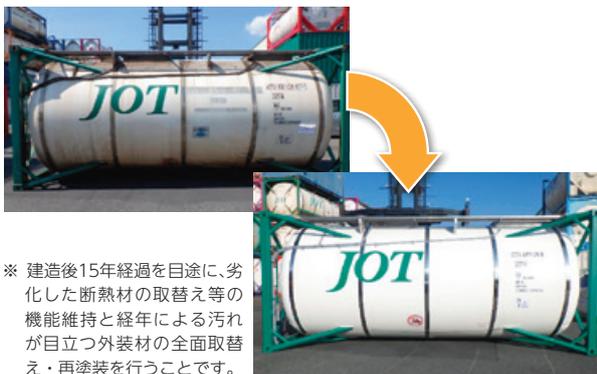
- **石油部門**では、年1回の「タンク車自主点検」により、タンク車のバルブ・内部状態・外装・パッキン等消耗品のメンテナンスを実施しています。
- **コンテナ部門**では、お客様により綺麗なコンテナを使用させていただくため、定期的な庫内清掃および外部の再塗装を行い、「コンテナ美化」に取り組んでいます。



- **LNG部門**では、高圧ガス保安法に基づく容器再検査をグループ企業内でも行っています。



- **化成品部門**では、建造から一定期間以上が経過し、外観の劣化が著しいコンテナについてはリファーマッシュ※を行い、性能を維持しています。



※ 建造後15年経過を目途に、劣化した断熱材の取替え等の機能維持と経年による汚れが目立つ外装材の全面取替え・再塗装を行うことです。



- **海外事業部門**では、コンテナ上部の全面歩み板等の安全仕様の拡充や、国内外提携デポにおけるメンテナンスの品質チェックを定期的に行っています。



コンテナ上部の全面歩み板



海外提携デポの監査

会社概要

トップメッセージ

巻頭特集

日本石油輸送のCSR推進体制

Environment
環境とのかかわり

Social
お客様とのかかわり
安全

Social
お客様とのかかわり
品質管理

Social
従業員とのかかわり

Social
地域社会とのかかわり

Governance
コーポレートガバナンス
コンプライアンス

2 品質管理委員会

お菓子メーカーの見学、新価値創造展2019への参加

2019年度は、活動テーマを「国内輸送ならびに国際輸送における物流・ロジスティクスシステムの調査・研究」とし、品質管理の手法を学ぶため、他社生産拠点(お菓子メーカー)の見学を行いました。また、品質管理向上のヒントを探るため、展示会へ参加し、各部門に展示品の紹介を行いました。

参加者の声



お菓子メーカー見学

- 工場内の人員がかなり少ないのに反して、新規パッケージの管理については、人手をかけ徹底して品質を確認していることに驚いた。近年AIや機械化の導入が進んでいるが、大事な部分は人の手で検査をする大切さを感じた。(LNG部)
- 見学した粒ガムの生産ラインは、多くの工程が機械化されており、人の手が入る作業はほとんどなかった。その一方で、品質チェックなどの、機械では確認しきれない
- 工程については複数の人手がかかっており「安全・安心の高品質」を守るために、様々な工夫がされていることが分かった。(人事部)
- 包装用紙破損品の未然発見について、特定箇所のマークを確認するだけで、包装用紙が崩れていないか確認できるとのことだった。見える化・簡略化による品質管理は、当社グループでも応用して取り入れられるのではないかと感じた。(化成品部)

3 品質管理システム対象支店への内部監査の実施

2019年10月から11月に対象支店において、内部監査を実施しました。監査の結果、不適合事項および修正事項等の指摘はなく、品質管理システムの有効な運用を確認しました。(対象支店：中部支店、関西支店、九州支店)

一人ひとりが安心して生き生きと働くことができる職場づくりと、ワークライフバランスの充実に向けた取組みを行っています。

1 「個の尊重」を主題とした人権啓発の推進

働きやすい職場環境づくりをめざし、人権ポスターの掲示や人権に関するDVD視聴、管理職を対象とした研修等を実施しています。

また、「職場環境・人権に関するアンケート」を実施し、人権啓発を推進しています。

2 こころとからだの充実と健康管理

従業員の健康増進に向けた取組みとして、こころの健康管理を目的に、「ストレスチェック」を実施しています。からだの健康増進については、健康診断の完全実施に加え、一定の年齢に達した従業員に対し脳疾患の早期発見や予防を目的に、検査費用の補助制度を新たに設ける等、生活習慣病の予防や健康管理に積極的に取り組んでいます。また、「ウォーキングイベント」の開催や毎日定時に事務所で「ラジオ体操」を実施する等、健康に対する意識付けを行っています。

3 人材育成プログラムの充実

次代を担う若手社員の早期育成をさらに充実させ、かつ、従業員全体の専門能力を高めるために、OJT、OFF-JT、自己啓発支援を有機的に組み合わせた教育プログラムを実施しています。

また、激変する事業環境に対応しうる多能的な人材育成を目的に、部門やグループを超えた横断的な研修や業務勉強会を実施しています。

新入社員研修



若手・中堅社員を対象とした集合研修



営業部門業務研修





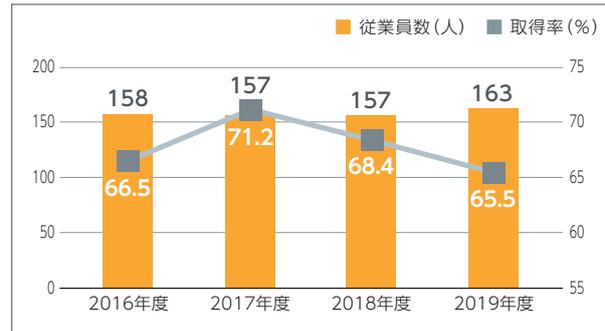
4 ワークライフバランスの充実に向けて

仕事と生活の両立支援として、子育てや介護をしながら、誰もが仕事と生活の調和がとれた働きができるよう、制度および職場環境の整備に努め、ワークライフバランスの充実に向けた取組みを着実に進めています。

働きやすい職場環境の実現として、労働時間の管理や有給休暇取得促進等に取り組むと同時に今後のコロナ禍での勤務形態としてテレワーク制度も導入し、柔軟かつ従業員の健康を守る働き方についても推進しています。

一人あたりの平均有給休暇取得率は継続的に60%超を実現しています。

有給休暇取得率の推移



育児休職・短時間勤務制度利用者の声

■ 関西支店 佐藤 千恵

2019年4月から2020年3月末まで育児休職を取得しました。

休職中は子どもとのかけがえない時間を過ごすことができました。

復職後は育児短時間勤務制度を利用し、上司、同僚の皆様のご理解とご協力のおかげで仕事と育児を両立することができています。

子どもも保育園という新しい環境が楽しいようで、毎日元気に登園しています。

妊娠中から現在まで職場の皆様の温かいサポートが何よりもありがたく心強く感じました。

声

働くママの一日

- 5:00 起床・家事
- 6:00 子ども起床・朝食・登園準備
- 7:30 保育園へ送迎後、出勤
- 9:00 始業
時短勤務
- 16:30 退社
- 17:30 保育園へ迎えに行き帰宅
- 18:00 夕食
- 19:00 入浴
- 20:30 寝かしつけ
- 21:00 家事
- 22:30 就寝



社会とともに生きる企業グループとして、 日本石油輸送らしさを生かした社会貢献活動を進めます。

日本石油輸送では、社会と共生することができる企業グループとして、部門横断的なメンバーで構成される「社会貢献委員会」での議論・検討のもと、社会貢献活動に取り組んでいます。

～JOTグループの事業と関係が深く、主体性を発揮できる活動をめざして～

- ① JOTグループらしさを生かすことができる社会貢献の実施
- ② 従業員が主体性を持って参加できる社会貢献の実施
- ③ 社会の一員として、地域に根ざした社会貢献の実施

1 障がいを持つ方への支援活動



「公益財団法人日本盲導犬協会」への往訪

輸送事業に携わる企業グループとして、視覚に障がいを持つ方が、安全に歩けるようにとの願いをこめて、盲導犬の育成・訓練・歩行指導を行っている「公益財団法人アイメイト協会」と「公益財団法人日本盲導犬協会」への支援を継続して行っています。

2019年度は、11月11日に「公益財団法人日本盲導犬協会」を訪問し、協会職員の方や盲導犬ユーザーの方から盲導犬についての概要を学び、アイマスクを着用して盲導犬との歩行等を実際に体験することで、目の不自由な方に対する理解を深める活動を行いました。

参加者の声



盲導犬の育成現場を見学し、盲導犬 PR犬との体験歩行を行いました。

■人事部 高野 星奈

日常生活において、私自身が盲導犬と触れ合う機会はほとんどなく、街中や駅のホームでその姿を見かける程度でした。しかし、今回の活動で実際に盲導犬と触れ合い、盲導犬ユーザーの方のお話を聞くことにより、会話ができなくてもお互いのことを理解し合っていることを体感しました。盲導犬が、目の見えない方、見えにくい方に与える影響力の大きさを学び、大変貴重な経験となりました。

2 次代を担う子どもたちへの育成支援



「大阪市立豊崎小学校」へ
学童傘の贈呈

わが国の将来を担う次世代の育成のために、子どもを交通事故から守る黄色い帽子や傘等を寄贈する活動を長年にわたり継続して取り組んでいます。

2019年度も黄色い帽子や傘等を本社、各支店近隣の小学校計10校、のべ456名の子どもたちへ寄贈しました。

「川崎市立宮前小学校」へ
非常用持出袋の贈呈





3 子どもの貧困支援

日本の子どもの相対的貧困率※は、1990年代半ばから上昇傾向となっており、子どもの7人に1人が経済的に苦しい環境で生活しています。子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、環境整備や教育の機会均等を図ることを目的に、2013年6月には「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立するなど、社会全体でこの問題への対策が進められています。

貧困状態にある子どもへの支援や調査に基づく政策提言等、総合的に子どもの貧困対策に取り組んでいる「公益財団法人あすのば」の活動に、2016年から支援を行っています。

今後も子どもの貧困問題の解消をめざし、継続した支援を行ってまいります。

※子どもの相対的貧困率：一定基準を下回る手取り所得の家庭で育つ子どもの割合



4 環境保全活動

環境に配慮した社会貢献活動として、神奈川県が森林の豊かな恵みを次世代に引き継いでいくために取り組んでいる「かながわ水源の森林づくり」の「森林再生パートナー制度」に2011年3月から参加しています。本制度では、森林を整備するための寄付だけでなく、間伐、下草刈り、枝打ち等の森林を保全する活動を従業員自らが体験することによって、森林のはたらきやその重要な役割に関する理解を深めております。



「日本石油輸送の森」看板

5 地域に根ざした社会貢献活動

本社や支店・事業所を中心に地域に根ざした様々な社会貢献活動を行っています。各支店、グループ各社でも事務所近隣地域の道路清掃活動などを継続して行っています。

参加者の声



月に2回、昼休みに本社近隣の目黒川沿いの歩道で清掃活動を行っており、2019年度は計20回、のべ174人の従業員が参加し、美化に努めました。

■総務部 齊藤 拓海

季節ごとの外気に触れ体を動かすことがリフレッシュになり、仕事ではあまりかかわりのない他部署の皆とコミュニケーションを取りながら、楽しく活動を行っています。

普段、道路を歩くときにはあまり気が付かないのですが、実際に清掃活動を行ってみると、意外と多くのごみが落ちており、この活動が少しでも街の美化につながれば嬉しいです。今後も、積極的に清掃活動に取り組んでいきたいと思っています。

透明かつ公正な経営判断を行う経営システムの構築と コンプライアンスの推進に努めます。

1 コーポレートガバナンスの強化

(1) コーポレートガバナンスに関する基本方針

グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題の一つに位置づけています。

その実現に向け、2018年11月に「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、この方針に則し、透明かつ公正な経営判断を行う経営システムの構築の実現に向けた体制の整備に向け取り組んでいます。

■「コーポレートガバナンスに関する基本方針」については、日本石油輸送ホームページをご参照ください。

<https://www.jot.co.jp/>

IR情報⇒経営方針⇒コーポレートガバナンス

(2) コーポレートガバナンス体制

企業統治体制としては、取締役会が経営の監督機能を十分に果たし、独任制の監査役が適切な監査機能を発揮できるよう、会社法上の監査役会設置会社を採用しています。

また、取締役会の決議に基づき業務を執行する機関として執行役員を置き、業務執行の迅速化と職務責任の明確化を図っています。

取締役会では、関係する経営幹部で構成する重要案件検討会による事前討議により議案の論点を整理したうえで、法令、定款および取締役会規則（付議基準含む）に基づき、会社経営における重要な業務執行の決定を行っています。

また、この意思決定においては、企業経営などにおいて豊富な経験・実績のある社外取締役（男性1名、女性1名）に加え、他企業で経営に携わる取締役（当社の業務は執行しない）から客観的かつ専門的な意見・助言を得るなど、より適切な意思決定ができるよう努めています。

■役員体制の概要

取締役人数（任期）	11名（1年）
社外取締役人数（うち独立役員人数）	2名（2名）
監査役人数	4名
社外監査役人数（うち独立役員人数）	2名（1名）
執行役員人数（取締役兼務者を含む）	8名

(3) 取締役会の実効性評価

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」により、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施しています。

評価・分析の方法は、外部機関の助言を得ながら、取締役会の構成員である全ての取締役・監査役を対象にアンケートを実施し、回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しています。また、その集計結果を踏まえ、取締役会において分析・議論・評価を行っており、2019年度で2回目となりました。

2019年度に実施した結果の概要は、以下のとおりです。

- ① アンケートの回答からは、取締役会の構成、取締役会の運営等、おおむね肯定的な評価が得られており、外部機関による他社との比較分析結果からも、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。
- ② 前回実施した実効性評価との対比では、一定の改善を確認できた項目があった一方で、「取締役会の運営」や「株主（投資家）との対話状況のフィードバック」等の項目で一層の改善を求める意見が出されるなど、新たな課題も共有しました。
- ③ 取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題に関し十分な検討を行ったうえで対応し、議論を活性化させ、取締役会の機能を高める取組みを継続的に進めてまいります。

■社外役員による事業所視察

社外役員に対し、当社グループの事業内容への理解をより深めることを目的に、各種情報の提供や現場視察会等を実施しています。

2020年1月に、茨城県内にあるエネックスの営業所を訪問し、LNG輸送の現場や安全に対する取組み等を視察しました。

社外役員からは、大変有用であるとの意見を受けており、今後も取組みを継続する予定です。



社外役員への現場説明の様子



2 コンプライアンスの推進

CSR経営を推進していくうえで重要なことは、法令やルールはもとより、広く社会規範も含め遵守することです。JOTグループでは全役職員が、経営理念に基づき、事業活動全般において求められる法令・ルールを十分に理解し、さらに一個人・一市民として社会規範を尊重し、良識と責任を持って行動できるよう取り組んでいます。

(1) リスクマネジメントに対する取り組み

事業運営に重大な危機が発生した際のリスクの顕在化の予防と、被害を最小限に抑え迅速に事業を継続させることを目的に、会社が抱える多種多様なリスクを1件ごとにシートにまとめ、これを毎年度見直すことで、リスクマネジメントに継続的に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症については、感染症リスクへ対処しつつ、事業の継続に向けた対策を講じています。

(2) コンプライアンス教育

コンプライアンスの徹底を図っていくためには、全役職員一人ひとりの知識や意識を高めていく必要があります。そのため各種研修時において、各層の実態に即した教育や外部講師を招いた講演会を実施している他、社内報への記事掲載やメールマガジンの定期的な発行など、コンプライアンスに関連する情報提供の充実に努めています。

また、自分自身の行動の振り返りと、正しい行動に向けた再自覚を促すことに加え、経営理念や社内ルールおよび業務に関連する法令の理解度を深めるため、セルフチェック方式による「コンプライアンスチェック」を実施しています。



社内への情報提供資料(社内報等)

(3) 反社会的勢力への対応

近年、企業に対する反社会的勢力の不当要求行為等は、巧妙化、非公然化を強めています。これらの行為に屈することは反社会的勢力を利するだけでなく、暴力団排除条例への違反等、企業の信用失墜にもつながります。

この点の対応として、最近の暴力団情勢等の周知や、反社会的勢力の企業への接触手口、その対策等をまとめた映像の上映会を実施し、全役職員に対し、注意喚起を図っています。

また、警視庁の暴力団排除関連団体に加入するなど、常に最新情報の収集に努めています。



不当要求対応DVDの上映会

(4) 内部通報(ヘルプライン)の運用

JOTグループ各社では、事業活動に伴うリスクや不正行為の早期発見と解決および未然防止の観点から「内部通報制度」を設け、社内報やイントラネット等により、周知を図っています。

本制度では、通報者のプライバシーへの配慮や通報者に対する不利益な取り扱いを固く禁止している他、通報窓口も社内通報窓口に加え、社外通報窓口(弁護士事務所)を設置しており、より安心して通報できる環境を整備しています。

JOT

日本石油輸送株式会社

日本石油輸送株式会社
〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号
(ゲートシティ大崎ウエストタワー16階)
TEL.03-5496-7671 FAX.03-5496-7856
<https://www.jot.co.jp/>



この冊子は、適切に管理された森林から生まれたFSC®認証紙、植物油インキおよび有害な廃液の出ない水なし印刷で印刷しています。